

学校経営計画に沿って、全教育活動に取り組みます。
 学校評価 総括評価表の下位組織レベルの重点目標は、学校重点目標の実現に向け、当該年度に、特に重点的に取り組む目標です。

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と 今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見	
【学校目標】 1) 学習指導の充実 【下位組織レベル】 ① 重複障がいのある児童の実態に応じた国語科教育の充実を目指す。	評価指標 ①-1 「国語」(合科)の目標設定や授業づくりの視点が明確になったと80%以上の教員が回答する。	評価指標の達成度 ①-1 「国語」(合科)の目標設定や授業づくりの視点が明確に「なった」「ややなった」と、95%の教員が回答した。	(評定) A (所見) 最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィードバックする流れ(PDCAサイクル)で実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。	自立活動と国語科の公開授業では、学習内容を整理・共有することができた。今後も、個々の教員の経験や価値観を生かして、実態把握や目標設定ができ、児童の学びが保障できるように自立活動と各教科について研鑽を深めたい。 また、安全な学習が確保できるように、保護者や関係機関との連携をさらに深めたい。 学習内容や形態については、さらに学部として充実させるべき課題である。
	①-2 2.3学期の個別の指導計画の国語の評価において90%以上が達成となる。	①-2 担当する児童の評価において、「十分に達している」「達している」という回答が95%であった。		
	活動計画 ①-1 学習到達度チェックリスト(Sスケール)を活用して、児童の実態把握をし、グループや学部の教員集団で共有する。	活動計画の実施状況 ①-1 夏季休業中にグループ1名以上のチェックリストを作成し、ケース会や学部会で確認した。前年度までに作成している児童は、個々で確認した。		
	①-2 2.3学期の短期目標に国語科の学習指導要領の目標・内容の一覧(小学部知的障害である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科)を活用し、個々の児童の目標の妥当性や学習内容(年間指導計画)についてケース会で確認する。	①-2 ケース会で目標・内容一覧表(国語科)を活用して、年間指導計画と照らし合わせ、2.3学期の個別の指導計画の目標設定に生かした。具体的な学習内容や形態については、グループ会等で頻繁に相談し改良・工夫した。		
①-3 学部会で国語科の目標に沿った授業実践の報告会を3回する。	①-3 授業実践として、朝の会や合科の公開授業(国語科)を行い、ミニ検討会での内容や授業の教材を学部会で4回共有した。			

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価	
【学校目標】 1) 安心安全な学校づくり 【下位組織レベル】 ① 生徒の実態に即した緊急時対応について教員間の共通理解を図るとともに、修学旅行等の行事を安心・安全に計画・実施する。	① 学部教員へのアンケートで、80%以上が学部生徒の緊急対応について「共通理解が図れている」と回答する。	① 学部教員 100%が学部生徒の緊急対応について理解できていると回答した。(十分に理解できている20%、理解できている80%)	(評定) A	最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィードバックする流れ(PDCAサイクル)で実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。 担任からの連絡も密にあり、安全に一泊の修学旅行が実施できて良かった。 最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィードバックする流れで実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。
	② 修学旅行アンケートで、教員、同行するセンター職員、保護者の80%以上が「安全な実施に向けて準備(共通理解等を含む)ができていた」と回答する。	② 教員の87%、同行したセンター職員の100%、保護者の100%が「安全な実施に向けて準備ができていた」と回答した。	(所見) 学部生徒の緊急対応について、7月の第1回アンケートでは理解できている77%、あまり理解できていない23%との回答で「訓練対象生徒の担任だけが準備・対応しているように感じる」「学部教員で個々の生徒全員の対応を実際に確認することで理解につながる」という意見が出た。そのため、2学期に①個々の生徒の緊急対応の確認、②給食時の緊急対応訓練を行った。その結果、第2回アンケートでは理解できているとの回答が100%となった。 修学旅行については、今までの経験・蓄積で必要最低限の準備や対応はできたが、大きな車椅子使用、人工呼吸器使用等の高度な医療的ケアが必要な生徒への安心安全な対応(移動手段、宿泊対応、医療的ケア実施等)には、更に事前の様々なケースの想定が必要であると感じた。また感染症対策のため校外行事への参加が難しかった病棟生についての情報収集に関しても課題としてあがった。	
	活動計画	活動計画の実施状況		
	①-1 学部会で、生徒の発作や医療的ケア等の配慮事項に関し情報共有を図る。	①-1 5月9日学部会で生徒の配慮事項(発作、脱臼等の身体状況等)について確認、9月26日学部会で個々の生徒の緊急対応について情報共有を図った。		
	①-2 医療的ケアが3つ以上等、緊急性の高い生徒について緊急時対応マニュアルを作成し、学部会で周知する。	①-2 7月11日学部会で緊急性の高い生徒2名について、担任が保護者や学校看護師等と確認して作成した緊急対応マニュアルを周知した。		
	①-3 緊急性の高い生徒を対象とした緊急対応訓練を実施し、具体的な対応を確認する。	①-3 6月22日に緊急性の高い生徒1名を対象とした学校全体での緊急対応訓練を実施し、Qコールの活用、センターへの搬送の流れを確認した。12月12日には数名の対象生徒を対象とした給食時対応訓練を実施し、学部教員間で実際の動きを確認した。		
	②-1 修学旅行参加生徒について、医療的ケアを含めた24時間の配慮事項を一覧表にして、引率教員間等で共通理解を図る。	②-1 保護者や病棟からの情報等を養護教諭・学校看護師と共にまとめて医療的ケアを含めた配慮事項一覧を作成し、同行していただくセンター職員を含めて共通理解を図った。		
②-2 修学旅行見学先や宿泊先の消防署や総合病院と連絡を取り、緊急時対応マニュアルを作り、引率教員間等で共通理解を図る。必要に応じて個別の緊急対応マニュアルを作成する。	②-2 見学先、宿泊先の消防署や総合病院に緊急時の対応を依頼した。また作成した緊急時対応マニュアルを学部会等で確認するとともに、緊急時対応の流れを引率教員等のしおりにも掲載した。			
①-4 ②-3 緊急対応訓練後や修学旅行実施後にアンケートを実施し、今後の課題等をまとめる。	①-4 ②-3 学部教職員、保護者等を対象にアンケートを実施し、今後の課題をまとめた。			

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価	
【学校目標】 1) 教職員の専門性の維持向上と学校組織力の強化 【下位組織レベル】 ① 卒業後の生活に向けて、授業等の工夫や改善を図り、進路指導を充実する。	① 卒業後の生活に向けた授業実践や支援を各ホームルームで取り入れる。	① 年度末のアンケートで、「各ホームルームにおいて、卒業後の生活に向けた授業実践や支援を行うことができた」の項目に、学部教員の93%で「とても思う」「そう思う」との回答を得ることができた。日常の授業や就業体験等、各ホームルームで計画して実践し、進路に向けた保護者との話し合いについても定期的に行うことができた。	(評定) A (所見) 卒業生、在校生ともに積極的に就業体験を行うことができた。生活介護・就業継続支援B型・事業所等、個に応じた情報提供を生徒や保護者に向けて、担任や進路担当者を通じて発信することができた。 日頃の授業においても、個別の指導計画に卒業後の生活に向けた目標を設定し、人間関係や社会形成能力、自己理解力や課題対応力等の育成に向け、共通理解を図りながら、それぞれに教材を工夫し支援することができた。 進路説明会の実施や実習期間の設定等、課題は残るが、進路指導経験の浅い教員体制の中で、進路担当者が中心となって即座に情報を提供して卒業後の生活に向けた実践を計画・実施し、保護者からもアンケートを通して肯定的な評価を得ることができた。	最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィードバックする流れ（PDCAサイクル）で実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。 学校卒業後どういう進路をとっていくか、自立していくかということについて保護者はイメージしにくいので、学校と一緒に情報交換していくことが大事。 めまぐるしく変わる社会環境の中、社会参加と自立を促し、卒業後、豊かな生活を送ることができるように、進路担当と協力しながら校内体制を整備し、引き続き、系統的なキャリア教育を実施する。 障がいのある生徒の円滑な移行に向け、各機関や家庭との連携はもとより教職員間での連携を密にし、多様な生徒に対応できるノウハウを身につける。 課題を洗い出し、指導内容、指導形態、評価のあり方といった一連の指導体制の充実を図る。
	② 年度末のアンケートにおいて、卒業後の生活に向けた実践を通して「進路に向けた取り組みができた」と教員及び保護者から80%以上の回答を得る。	② 年度末に実施したアンケート(教員5項目、保護者4項目)において、どの項目においても教員及び保護者の80%以上で「とても思う」「そう思う」との回答を得ることができた。		
	活動計画	活動計画の実施状況		
	①-1 学部会やケース会を活用し、個々のニーズや進路先について年2回以上教職員間で共通理解を図る。	①-1 学部会で2回、ホームルームやグループ間でのケース会で学期に2回以上、生徒の進路先や保護者のニーズについて、教職員間で共通理解を図ることができた。		
	①-2 卒業後の生活につながる目標を個別の指導計画に1つ以上明記する。	①-2 個別の指導計画において、卒業後の生活につながる目標を1人当たり平均2.5以上の項目で明記し、キャリア形成に必要な能力や態度の育成を行った。		
	①-3 記録(写真・動画、日誌等)を通して実践を振り返り、進路について意識づけを図る。	①-3 実践後、写真や日誌、礼状を書くことで、振り返ることができた。実践の様子を壁面で紹介したり、12月に就業体験報告をしたりして、進路についての意識づけを図ることができた。		
	①-4 施設見学や実習、進路研修会を通して、進路に向けての意識を強化する。	①-4 アンケート調査で、92%の教員から「意識向上が図られた」との回答が得られた。生徒や保護者からも「卒業後を具体的にイメージすることができた」との意見が聞かれ、進路に向けての意識を高めることができた。		
	② 1月に進路に関する実践についてのアンケートを実施する。	② 1月に教員と保護者に向けて、アンケートを実施した。		

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
【学校目標】 1) 安心安全な学校づくり 【下位組織レベル】 ① 災害時における安全な避難態勢の整備を行う。	① 校内防災研修において、徳島赤十字ひのみね医療療育センターのスロープが使用できない場合、全員が2階への避難をする想定での演習(訓練)を実施する。	① 活動計画に沿って準備し、全体研修として演習(訓練)を実施した。全児童生徒の避難時の対応方法は研修前後で2度検討した。演習では4つの事例をあげて行った。車いすを使用している一人一人の児童生徒を安全に2階へ避難するため必要な人員や時間を明らかにすることができた。	(評定) A	災害時の避難に関して、地域の方が協力いただける体制になっていくことや地域の中での避難訓練にいろいろな方の協力を得ながら行えるようになるという。 安全な避難態勢の整備のために、スロープが使用できない時の対応について、引継ぎを早い段階で行うこと。早い段階での演習(訓練)をできるだけ全員の教員で行うこと。車いすを担ぎあげることが難しい児童生徒のハード面での整備で、可能なことから検討すること。	
	活動計画	活動計画の実施状況	(所見)		
	①-1 スロープが使用できない時の対応チェックシートを作成し、夏休み中に各児童生徒の対応方法を各クラス毎に検討して記入するよう周知する。	①-1 チェックシートを作成し、夏休み前の各学部会で説明した。学級や学習グループ毎での対応方法の検討とシートへの記入(データ入力)の依頼を行った。	研修の成果としては、大きく次の2点である。1点目は、演習をした教員の感想や注意点などを全教員間で共有できたこと。2点目は、全員が1階にいたとして2つの階段に分かれて避難すれば、津波到達予定時間の50分以内には最低限全員が2階への避難が可能であることがわかったことである。		
	①-2 9月に校内防災研修を実施する。児童生徒を安全に2階へ避難させるために、児童生徒が車椅子等に乗っている想定で担ぎ上げる演習(訓練)を実施する。	①-2 9月21日の放課後に実施した。4名の事例を決め、検討した対応方法(車いすごとかきあげる、車いすと別々に避難するなど)で、体重相当の重りを乗せたり教員が乗ったりして2階への避難を試した。実施した教員から感じたことを発表してもらい、各事例毎に避難にかかった時間を計測した。			
	①-3 研修においてチェックシートを元に、想定する児童生徒を各学部で決め、2階へ避難するために必要な一人あたりの時間を計測する。全員が2階へ避難するために必要な時間を概算する。	①-3 研修を受けて、対応方法の再検討をした。演習(訓練)の計測時間を元に、各学部毎に2階への避難にかかる延べ時間の概算をした。その結果、小学部29分20秒、中学部13分20秒、高等部14分20秒だった。ただし、避難準備にかかる時間は含まれない。			
①-4 アンケートなどで課題点や改善点を把握し、スロープが使用できない場合の避難態勢の改善策に取り組む。	①-4 アンケートで多くの意見を得ることができた。ハード面ではすぐに改善できないことも多いが、チェックシートの修正や次年度の研修方法などを検討をしている。				

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた， B：概ね達成できた， C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
		評価指標	評価指標の達成度	総合評価	
教 務 課 【学校目標】 1) 学習指導の充実 【下位組織レベル】 ① 児童生徒の実態に応じた教科指導等の充実を図る。 * 育成を目指す資質・能力の三つの柱 ①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力等 ③学びに向かう力・人間性等		① 国語科(3, 4コース)の授業について、それぞれの児童生徒の実態に応じた学習評価ができた、概ねできたと教員の80%以上がアンケートで回答する。	① 3, 4コースの国語の授業を担当している教員のうち、児童生徒の実態に応じた学習評価ができた、概ねできたと86%の教員が回答した。	(評定) B (所見) 重複障がいのある児童生徒の教科(国語)指導に重点をあてて昨年度より研修をすすめてきた。今年度は、具体的に取り組んでいる授業に焦点を当てて、育成を目指す資質能力の三つの柱で具体的に児童生徒の姿としてとらえることに取り組んだ。 4コースの教育課程を履修する児童生徒の教科指導の難しさや教員の専門性の違いもあり、まずは育成を目指す資質能力の三つの柱で授業を見直すことに重点をおいた。そのため、実際の授業を育成を目指す資質能力の三つの柱で整理することができつつある。	最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィードバックする流れ(PDCAサイクル)で実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。 本校には、重複障がいのある児童生徒が9割を超え在籍している。児童生徒の実態に応じた教科指導のあり方について、授業の考察と改善を機会あるごとに行いながら、継続して検討していく必要がある。 また、児童生徒の実態に合った学習評価についても検討していく必要がある。
		活動計画	活動計画の実施状況		
		①-1 研究課と連携し、外部講師を招き学習評価についての研修会を行う。	①-1 目標と評価の一体化のテーマで、大学准教授を講師に迎え、オンラインによる全体研修を行った。		
		①-2 2・3学期の国語科の授業で、児童生徒の実態に合った学習評価について学級やグループで検討し、授業で取り組む。	①-2 夏季休業中に、学習グループに分かれ1学期の授業を育成を目指す資質能力の三つの柱で整理したり、2, 3学期の国語の授業について、目標や内容を検討したりした。		
	①-3 学年末に、個に応じた学習評価について教員アンケートを実施する。	①-3 1月末に個に応じた学習評価について教員アンケートを実施した。			

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた， B：概ね達成できた， C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と 今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
【学校目標】 教職員の専門性の維持向上と学校組織力の強化 【下位組織レベル】 ① 「自立活動実践シート研修（指導計画）」と「外部専門家による自立活動研修」を通して自立活動に関する専門性を高める。 *自立活動実践シートは、自立活動の指導計画のことである。	① 「自立活動実践シート研修（指導計画）」で学んだことを、自立活動実践シートの作成時に活用することができた」と受講者の80%以上の教員が回答する。	① 「活用することができた」と回答した教員は75%であった。	(評定) B	最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィールドバックする流れ（PDCAサイクル）で実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。 自立活動実践シート研修（指導計画）では、研修をサポートする教員を増やしていくこと、身近な児童生徒の事例を取り上げながらわかりやすい研修を心がけることが必要である。その他、先進的に取り組まれている学校の実践を聴くこと、外部専門家によるコンサルテーションを活用し指導計画について助言を得ることも必要である。 外部専門家による研修をより一層授業に活用しやすくするために、研修内容を確認する機会を設けたり、活用したい内容を書き留める振り返りシートを配付したりするなど工夫していきたい。	
	② 「外部専門家による自立活動研修で学んだことを、自立活動の指導時に活用することができた」と受講者の80%の教員が回答する。	② 「動作法を用いた子どもとの関わり方」について、活用することができた」と回答した教員は100%であり、「障がいの重い子どもの評価と関わり方」について、活用することができた」と回答した教員は80%であった。2回の外部専門家による研修を授業に活用できたと回答した教員は90%であった。	(所見) 昨年度行った自立活動の指導に係る力量形成に向けた自己チェックより、難しいと感じている「課題関連図から中心的な課題を考える」「具体的な指導内容を設定する」を研修内容に取り上げて実施した。活用できた教員数は目標に達しなかったが、専門性の向上に寄与することはできたのではないかと考える。 2つの外部専門家による研修では、授業に活用できたという結果から、講義と実技形式の研修は活用しやすいと考えられる。ただ、活用の度合いは教員それぞれにより違いが見られたため、より多くの内容を活用できるように工夫する必要がある。		
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-1 自立活動実践シート研修前に今年度の「自立活動実践シートの作成」を配付する。	①-1 これまでの「自立活動実践シートの作成」マニュアルをわかりやすく改訂し、全教員に配付した。			
	①-2 自立活動実践シート研修を講義と演習形式で3回実施する。	①-2 5月～6月に「実態把握」「課題を関連付ける」「指導内容」に関する研修を3回実施した。			
	①-3 自立活動実践シート研修時に作成済みの児童生徒の自立活動実践シートを研修資料として用いることで、再検討する。	①-3 児童生徒の自立活動実践シートを用いて各自が「実態把握」、「実態から課題を抽出する」、「中心的な課題を達成するために必要な力から指導内容を考える」を行った。			
	②-1 臨床心理士や理学療法士を講師に招いた研修を、講義と実技形式で1回ずつ実施する。	②-1 8月後半に希望研修として実施した。のべ65名が参加した。			
	②-2 理学療法士を講師とする研修では、2名の児童生徒に対して行い、講師の指導方法を見て学ぶ。	②-2 講師の説明を聞きながら筋緊張の強い児童と呼吸障がいのある児童に対する指導を、直接見て学んだ。			
②-3 研修内容を授業に活用できるように研究課員のサポートを2学期にのべ10回以上受けられるように支援する。	②-3 関わり方に関する支援を授業場面でのべ10回以上実施した。				

【総合評価】における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価	
【学校目標】 1) 安心安全な学校づくり 【下位組織レベル】 ① 人権教育の視点を学校全体で確認し、一人ひとりを大切にする教育活動を展開するとともに、生徒に応じた進路選択へつなげていく。	① 日々の教育活動において、人権の視点を確認できる取組を月1回以上遂行する。	① 毎月のひのみね人権の日の周知、12月には人権を考えるテーマのパネル展示、「生命の安全教育」を確認するミニ人権教育研修会を実施する等、月1回以上の取組ができた。	(評定) B	重度の生徒であっても将来の夢を見つめているような進路選びができるよう目指して欲しい。 生徒の居住地は広域であるが、それぞれの地域の事業所や個々に応じた進路先を学校から複数提案し、ICT機器の情報等を提供していくことが望まれる。 安心安全の基本となる、人権が守られている環境を維持継続できるように、発信をし続けたい。教員の自己評価で終わらせず、教育活動における人権的な視点をチェックできる機能も必要かと考える。また、自己意識を高められる呼びかけを定期的に行いたい。誰も意見が伝えられ、全員が安心安全な学校づくりを担っているという役割意識を高めたい。 生徒指導分野では、主体的な児童生徒の活動実績が問われているが、本校の実情を鑑み進めていきたい。 進路先についての知識や情報が共有できるよう研修の機会を増やしたい。また、小学部段階から進路担当から保護者や担任に向けて具体的な情報発信ができる仕組みを作り、位置づけて、引き継ぐようにしたい。
	② 児童生徒、保護者のニーズに応じた進路選択に向けて、関係機関との連携、情報提供等を年間通して行う。	② 保護者のニーズを聞きとった上で関係機関と連携し、積極的に情報収集するなどし、年間を通して、必要な情報提供等を行った。	(所見) スクールカウンセラーが来校するようになり、意識の変容が見られた生徒もあり、事業の活用がプラスに働いたと考える。自他を大切に一人ひとりの思いや言動が安心安全な学校へつながっていることを確認できた。 進路については、置かれた環境が様々な生徒にとって優先すべきことを念頭に、諸機関とのつながりを深められたことは大きい。進路先として複数の事業所を併用する生徒が多く、進路担当はニーズに応じ選択の幅を広げられるよう努めた。積極的な事業所の見学や実習を通し、生徒が主体的に進路選択をしていく土台は築けてきたと考える。	
	活動計画	活動計画の実施状況		
	①-1 人権の日に、さん付け呼称、人権教育年間指導計画の取組遂行の呼びかけ等を行う。	①-1 人権の日を掲示板で周知する際、遂行を意識付けるよう記載した。また、玄関前のあいさつ運動時にさん付け呼称を呼びかけた。		
	①-2 スクールカウンセラーと連携し、自分やまわりの人を大切にするヒント等を発信する。	①-2 不定期ではあるがスクールカウンセラー便りを4回全家庭に配付、校長室前に掲示し、自分の中の様々な思いに気付くヒント等を発信した。		
	②-1 保護者対象の施設見学、教員対象の進路研修会の機会を持ったり、情報発信したりする。	②-1 保護者対象の施設見学(眉山園)では小・中・高から参加、相談支援専門員を招いての研修では福祉サービスの実際について教員28名が学んだ。また、学期に1回発行の人権進路通信で情報を発信した。		
	②-2 児童生徒の実態を考慮しつつ、担任と共通理解のもと進路学習や進路先の開拓等を行う。	②-2 生徒の実態、進路希望等を担任と共有し、進路先の開拓や状況把握に努め、情報提供し、見学や実習につなげた。		
②-3 進路指導担当が高等部生徒保護者との面談の機会を年間2回以上持つ。	②-3 年度初めの懇談、就業体験の反省会、送迎時等、円滑に進路指導が行えるようほとんどの保護者と2回以上面談の機会を持つことができた。			

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見		
	評価指標	評価指標の達成度		総合評価		
特別活動課	【学校目標】 1) 家庭・地域・学校が一体で取り組む教育の推進	① 地域や県主催のイベント等への参加及び企画を3つ以上実施する。	① 小松島商工会議所「こいのぼり事業」、ユニバーサル公演事業、「きらめきアート展」への参加及び、「ひのみねからの発信」で作品展を企画した。	(評定) A	個々の児童生徒の状況に応じて参加の方法を工夫するなどして、外部の団体によるユニバーサル公演事業が実施できて良かった。今後も実体験を増やす取組を継続して欲しい。 新型コロナウイルスが5類へ移行し、社会活動にともなう感染症対策の制限が少なくなっているが、本校においては制限をなくすことは難しいと思われる。ユニバーサル公演事業による舞台では、児童生徒のみの参加であったが、保護者も一緒に参加できるような事業の実施も今後展開できればと思う。本校児童生徒の実態に応じた参加が可能な体験的活動や事業を次年度も取り入れられるよう検討をしていきたい。	
	【下位組織レベル】 ① 児童生徒の実体験の機会を増やす。	活動計画	活動計画の実施状況			(所見) 今年度、初めてユニバーサル公演事業への申請が通り、本校体育館において演劇の舞台を鑑賞することができた。本校児童生徒にとって演劇を肌で感じられる絶好の機会となった。公演後も劇団員と児童生徒が交流する時間もあり、貴重な体験の場となった。また、児童生徒による表現の機会として作品を出展することは訪問生や病棟生も参加がしやすく、作品展展示に伴う見学も併せて行うことができ、児童生徒にとって経験の場が広がったと思われる。
		①-1 演奏会や演劇等の案内から、本校児童生徒が参加可能か精査する。	①-1 参加実績のある内容については、例年通り参加した。今年度はユニバーサル公演事業に採択されたため、芸術家派遣事業への申請は見合わせた。			
		①-2 参加に向けて校内への呼びかけをし、内容や参加の仕方、日程等の調整をする。	①-2 各事業において課会で参加方法を提案し、日程調整を行った。			
		①-3 参加及び企画するイベントを保護者への案内やホームページ等で知らせ、実施後は取り組みをホームページにて発信する。	①-3 各事業からの案内チラシの他、「ひのみねからの発信」はお便りとホームページによる発信を行った。実施後にはホームページで様子を発信した。			
	①-4 児童生徒のイベントへの参加が難しい場合は、映像等による代替方法を準備する。	①-4 ユニバーサル公演事業では体育館に舞台が完成するまでの工程や劇団員からのメッセージ、公演本番の撮影をさせてもらい、当日参加ができなかった児童生徒が視聴できるよう準備をした。「きらめきアート展」では実会場での鑑賞が難しい児童生徒に向けて、搬入時の様子や展示完了後の会場、作品を撮影する予定である。				

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた， B：概ね達成できた， C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
【学校目標】 1) 教職員の専門性の維持向上と学校組織力の強化 【下位組織レベル】 ① 県下の特別支援学級や保育所などの教育充実に向けた教育相談および研修を行う。	① 巡回相談において、1事例あたりの相談活動を充実させるため、複数回巡回できる学校や園が5割を超える。	① 18校(園)中14校(園)で複数回の巡回相談が実施できた。8割近くの校(園)から依頼があったことで、相談前と相談後の変容を確認することができた。	(評定) A	最初にプランニングし、次に、行動し、チェック、そしてフィードバックする流れ(PDCAサイクル)で実施できている。このサイクルを持続して続けていくといい。	所見でも述べたが、中学校からの相談件数が少ない。相談対象にあるような困り感がある生徒が少ないことが考えられるが、部活指導など担任業務以外に時間を割かれ、担任の負担が大きすぎて巡回相談の活用までたどり着かない状況がうかがえる。小学校で実践していたPBSなどが引き継がれ、指導が継続できるような体制作りの一助となる相談活動は今後の課題の1つである。 また、関係諸機関との連携も課題である。巡回相談で対象となった幼児児童生徒が利用している放課後等デイサービスや適応指導教室、フリースクールなどの見学を行い、情報を共有することで、一貫した指導や支援が行えると考えられる。次年度以降は、相談依頼があった学校(園)だけでなく、様々な諸機関と繋がり、チームとなって協力し合い、よりよい指導や支援ができるように努めたい。
	② 保育所等に対し、PBS(ポジティブな行動支援)に係わる指導・助言など実践に繋がる相談を、4校(園)以上で実施する。	② 5校(園)で実施することができた。すぐに実践に繋がらなかった校(園)もあったが、応用行動分析に当てはめて、行動前と行動後の手立てを考える方法を伝えることができたため、対象生徒(児)以外の子どもたちに対しても活用できると考える。	(所見) 継続して巡回相談を行えたことで、幼児児童生徒や教職員の変化を確認し、新しい課題に取り組みたり、個人から全体への指導に結びつけたりすることができた。相談活動を充実させることができたと 言える。 PBSに関しては、保育所等就学前の施設での要望が多い。PBSでの指導を定着させることで、あらゆる場面で活用されることを期待する。 対して、小・中学校の要望は少ない。小学校ではすでにPBSに取り組んでいる学校もあり、巡回相談員から研修を受ける必要がないことが考えられるが、中学校では相談件数自体が少ないことが懸念される。		
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-1 相談内容に係わる書籍や教材教具等を持参し、具体的な実践例を紹介する。	①-1 PBSをはじめ、感覚統合などの書籍を紹介し、具体的な実践例や実践方法を説明することができた。			
	①-2 相談後シートを活用し、1回目の取り組みを確認する。電話連絡で状況を把握し、2回目以降の相談に繋げる。	①-2 電話等による丁寧なアフターケアをすることで2回目以降の相談に繋げることができた。			
	②-1 相談前シートや巡回時に、相談対象児(生徒)およびクラス全体の様子や状況を確認する。	②-1 巡回時の観察や聞き取りで、相談前シートでは分からなかった対象児(生徒)の様子やクラスの状況を確認し、必要な支援や活動内容に繋げることができた。			
②-2 必要に応じて、相談対象児(生徒)の担任および教職員全体に対し、PBS研修を実施する。	②-2 保育所等就学前の施設での要望があり、担任および教職員全体に対し、PBS研修を実施した。				

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価			学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価	学校関係者の意見	
【学校目標】 安心・安全な学校づくり 【下位組織レベル】 医療的ケアの緊急時や災害時対応の徹底を図る。	評価指標 ① 教員・養護教諭・学校看護師、センターの医師やコーディネーターと連携・協働し、緊急体制を見直し、新たな緊急対応マニュアルや流れ図を作成する。 ② 医療的ケア児の災害時の避難方法について、個々の緊急対応マニュアルに追記する。 ③ 総務課と連携・協働し、災害時の医療的ケア児に必要な防災カードを作成する。	評価指標の達成度 ① 教員・養護教諭・学校看護師、センターの医師やコーディネーターと検討会等で話し合いを重ね、連携・協働し、緊急体制を見直し、新たな緊急対応マニュアルや流れ図を作成することができた。 ② 医療的ケア児の災害時の避難方法について一人一人について検討できた。災害時に必要な使用機器の電源についても調査を行い、その調査票を防災カードの袋に追加した。 ③ 総務課と連携して、防災カード裏面の医療的ケア児に必要な項目を加え、漏れなくかつ必要最低限の防災カードを作成することができた。	(評定) A (所見) 医療的ケア児の災害時の避難方法について一人一人について検討できた。スロープを使用せずに2階へ避難する訓練を通して、避難方法や避難場所の確保などを考えることができた。緊急対応マニュアルや流れ図、防災カードについてはより良いものができたと考える。 使用電源の調査を行い、災害時の電源確保についての準備を整えることができ、今後いつ起こるか分からない災害についての意識を高め、様々な事態を想定して、早急に対応していく必要がある。	緊急時のマニュアルや災害カードについて活用後、再度検討する。 災害時における避難方法を始め、追記が必要な情報はないか再度検討し、必要であれば追記する。 緊急時や災害時に必要な個人の情報について、他課とも相談しながら、支援計画やサポートブックなどの内容を含んだ全てが総括された常に携帯できる「個人カード」あるいは「マイブック」のようなものについて検討をしていく必要がある。
	活動計画 ①-1 校内放送を取り入れた緊急対応マニュアルや流れ図(案)を提案し、センターの医師やコーディネーターと検討する。 ①-2 案を元に緊急対応訓練を実施し、反省や課題をまとめて、新たな緊急対応マニュアルや流れ図に取り入れる。 ②-1 総務課の医療的ケア児の対応策チェックシートやスロープを使用せずに2階へ避難する訓練を通して避難するときに必要なことについて個々の緊急対応マニュアルに追記できるようにする。 ③-1 医療的ケア児が使用している機器の内蔵バッテリーの作動持続時間などの調査を行い、災害時の停電に備えて電源が確保できるように準備する。 ③-2 総務課と連携・協働し、防災カード裏面の医療的ケア表に必要な項目を加えて、防災カードを作成する。	活動計画の実施状況 ①-1 校内放送を取り入れた緊急対応マニュアルや流れ図(案)を提案し、センターの医師とは1回、コーディネーターとは10回以上の検討をすることができた。 ①-2 案を元に緊急対応訓練を2回実施し、反省や課題をまとめて、新たな緊急対応マニュアルや流れ図に取り入れると共にアクションカードも作成した。 ②-1 総務課の医療的ケア児の対応策チェックシートやスロープを使用できない場合に2階へ避難する訓練を通して避難するときに必要なことについて個々の緊急対応マニュアルやアクションカードに追記することができた。 ③-1 医療的ケア児が使用している機器の内蔵バッテリーの作動持続時間などの調査を行い、個々の防災バックに調査票を入れる、一覧表にして学部の防災バックに入れる等災害時の停電に備えて電源が確保できるように準備することができた。 ③-2 総務課と連携し、防災カード裏面の医療的ケア表に必要な項目を加えて、防災カードを作成することができた。		

「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた， B：概ね達成できた， C：達成できなかった

令和5年度 学校評価 総括評価表

徳島県立ひのみね支援学校

自己評価				学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価		学校関係者の意見	
	評価指標	評価指標の達成度	総合評価		
情報 課	【学校目標】 1) GIGA スクールの推進 【下位組織レベル】 ① ICT 機器の活用とアシスティブテクノロジー（以下、AT）の導入を推進し、児童生徒の学校生活 QOL 向上に貢献する。	① 学校生活及び家庭生活における ICT・AT を活用したソリューションを提供する。	① 児童生徒、教員、保護者等の相談やリクエスト等に応じ、ICT・AT を活用した教材・デバイス、リソース等の提案・提供を行うことができた。	(評定) A (所見) 児童生徒、教員、保護者等の相談やリクエスト等に応じて、ICT・AT を活用した、教材開発や入力デバイス製作等を行った。その中には、家庭生活での汎用を念頭に実施したのもあり、学校生活及び家庭生活におけるソリューションを提供することができた。 なお、令和5年度徳島県特別支援教育学会にて「ICT・AT の活用について」という内容を発表・報告した。	ICT 機器の情報や学校での取組を事業所や進路先にも情報提供し、伝えていって欲しい。 DX を推進していくこと、ICT・AT で教育環境の豊潤化をより進めることが、本課の主要ミッションであると考えている。教材の DX 化、アシスティブテクノロジーの開発等、今後も引き続き取り組んでいくとともに、教員の ICT 活用指導能力が高められるよう研修も計画していきたい。
	活動計画	活動計画の実施状況			
	①-1 本校の児童生徒に応じたデジタル教材の作成方法やノウハウをリソース化する。	①-1 デジタル教材の作成方法やノウハウ等の手引き書を作成し、サーバー内に保存しオープンソース化した。			
	①-2 授業で ICT を活用するための入力デバイスや教材の考案・提供を行う。	②-2 児童生徒の状態に応じた入力デバイスの製作や教材の考案・提供をした。			
	①-3 ICT・AT 活用を通じた支援の在り方について研修（OJT を含む）を実施する。	③-3 ICT・AT 活用に伴う支援の在り方について校内研修を複数回実施した。			
①-4 クラス担任や保護者、児童生徒、または各分掌の相談等に個々に応じ、協働して解決策や教材教具開発を実施する。	④-4 クラス担任や保護者、児童生徒等の相談に応じ、協働して児童生徒に応じた教材教具開発を実施した。				

【「総合評価」における「評定」の基準】 A：十分達成できた、 B：概ね達成できた、 C：達成できなかった